

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 中野冷機株式会社

【英訳名】 NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 英治

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦二丁目15番4号

【電話番号】 東京(03)3455-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 渡辺 基二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦二丁目15番4号

【電話番号】 東京(03)3455-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 渡辺 基二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	19,323,954	22,809,345	28,347,283
経常利益 (千円)	1,389,111	1,793,162	2,308,408
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	951,402	1,198,792	1,580,784
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	935,904	1,012,045	1,345,435
純資産額 (千円)	26,655,003	26,369,949	27,064,534
総資産額 (千円)	38,738,092	34,892,808	40,859,608
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	187.73	236.60	311.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	71.8	62.8

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.11	83.56

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第74期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上、取締役向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に堅調に推移しているものの、個人消費は力強さに欠け、また米中貿易摩擦などを背景にした世界経済減速の影響を受けて輸出が低迷し、設備投資も慎重になるなど景気回復の鈍化傾向が強まっております。

このような中、当社グループは、2023年度を最終年度とする「中長期経営計画N-ExT 2023」をスタートし、「冷やす」技術をもとに最良の製品・サービスを生み出し、顧客と共に新しい課題に取り組むことで社会に貢献することをコンセプトに本計画を実行しております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、スーパーマーケット向け売上は10月の消費税率引き上げに伴うシステム改修の投資、夏場の天候不順の影響などにより改装への投資が抑えられ低調でありましたが、コンビニエンス・ストア向け売上、物流センター等の大型物件向け売上が伸びたことなどにより、増収増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は228億9百万円(前年同期比34億85百万円、18.0%増)、経常利益は17億93百万円(前年同期比4億4百万円、29.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億98百万円(前年同期比2億47百万円、26.0%増)となりました。

「N-ExT 2023」に基づく事業別売上は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て）

事業区分	売上高	構成比(%)
ショーケース・倉庫事業	18,121	79.5
メンテナンス事業	2,630	11.5
海外事業	2,056	9.0
合計	22,809	100.0

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、スーパーマーケット向け売上は低調でありましたが、コンビニエンス・ストア向け売上、物流センター等の大型物件向け売上が伸びたことなどにより、昨年を上回る207億54百万円(前年同期比34億51百万円、19.9%増)となり、営業利益は16億79百万円(前年同期比4億14百万円、32.8%増)となりました。

中国

中国国内向けの販売は、新規顧客の開拓など積極的な営業活動に努めましたが、売上高は21億48百万円(前年同期比36百万円、1.7%増)にとどまり、利益の面でも厳しい状況が続き、営業利益は54百万円(前年同期比18百万円、25.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は348億92百万円(前連結会計年度末は408億59百万円)となりました。流動資産は273億27百万円(前連結会計年度末は340億25百万円)となり、固定資産は75億65百万円(前連結会計年度末は68億33百万円)となりました。流動資産が減少した主な要因は、購買代金の支払条件の変更などにより現金及び預金が67億91百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は85億22百万円(前連結会計年度末は137億95百万円)となりました。流動負債は49億22百万円(前連結会計年度末は102億93百万円)となり、固定負債は36億円(前連結会計年度末は35億1百万円)となりました。流動負債が減少した主な要因は、現金及び預金と同様、支払条件の変更により電子記録債務が前連結会計年度末比50億91百万円、支払手形が前連結会計年度末比2億27百万円減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は263億69百万円(前連結会計年度末は270億64百万円)となりました。なお、自己株式の消却を実施し、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ78億56百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は71.8%(前連結会計年度末は62.8%)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は2億42百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,068,000	5,068,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数100株
計	5,068,000	5,068,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	5,068,000	-	822,650	-	522,058

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,062,700	50,627	同上
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	5,068,000	-	-
総株主の議決権	-	50,627	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が5株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目 15番4号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,085,256	19,293,375
受取手形及び売掛金	4,888,658	4,838,890
電子記録債権	567,588	340,274
商品及び製品	1,329,295	1,280,485
仕掛品	268,517	330,098
原材料及び貯蔵品	751,116	1,064,535
その他	135,572	179,830
貸倒引当金	322	404
流動資産合計	34,025,683	27,327,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,501,589	4,720,686
減価償却累計額	3,545,554	3,561,381
建物及び構築物(純額)	956,035	1,159,304
機械装置及び運搬具	3,341,331	3,529,197
減価償却累計額	2,655,578	2,649,627
機械装置及び運搬具(純額)	685,753	879,569
土地	1,101,748	1,101,748
建設仮勘定	40,338	50,660
その他	691,607	729,461
減価償却累計額	615,973	652,557
その他(純額)	75,634	76,904
有形固定資産合計	2,859,511	3,268,188
無形固定資産		
土地使用権	225,462	205,796
その他	59,758	201,128
無形固定資産合計	285,221	406,924
投資その他の資産		
投資有価証券	2,914,409	3,075,124
繰延税金資産	726,521	763,033
その他	65,603	82,657
貸倒引当金	17,342	30,207
投資その他の資産合計	3,689,192	3,890,608
固定資産合計	6,833,924	7,565,721
資産合計	40,859,608	34,892,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,166,758	2,687,112
電子記録債務	5,091,096	-
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	793,551	820,385
未払法人税等	264,064	276,640
未払消費税等	110,520	46,390
賞与引当金	69,436	305,933
製品保証引当金	93,128	86,186
その他	454,848	449,861
流動負債合計	10,293,404	4,922,510
固定負債		
繰延税金負債	3,418	3,418
役員退職慰労引当金	138,897	-
役員退職慰労未払金	-	154,197
役員株式給付引当金	-	66,981
退職給付に係る負債	2,910,205	2,928,633
資産除去債務	26,155	26,158
その他	422,992	420,957
固定負債合計	3,501,669	3,600,347
負債合計	13,795,074	8,522,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	31,151,731	22,912,900
自己株式	7,856,232	60,958
株主資本合計	24,640,207	24,196,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	735,497	662,914
為替換算調整勘定	284,061	201,214
その他の包括利益累計額合計	1,019,558	864,129
非支配株主持分	1,404,767	1,309,169
純資産合計	27,064,534	26,369,949
負債純資産合計	40,859,608	34,892,808

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	19,323,954	22,809,345
売上原価	16,440,194	19,340,229
売上総利益	2,883,760	3,469,116
販売費及び一般管理費	1,545,929	1,735,451
営業利益	1,337,831	1,733,664
営業外収益		
受取利息	33,235	43,550
受取配当金	15,159	21,939
仕入割引	4,632	3,438
受取地家賃	1,597	1,631
その他	5,653	4,406
営業外収益合計	60,277	74,967
営業外費用		
支払利息	4,963	4,965
売上割引	1,173	888
為替差損	2,860	9,614
営業外費用合計	8,996	15,469
経常利益	1,389,111	1,793,162
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	50	-
固定資産売却益	226	303
特別利益合計	276	303
特別損失		
固定資産除却損	475	2,697
固定資産売却損	39	211
特別損失合計	514	2,909
税金等調整前四半期純利益	1,388,874	1,790,557
法人税等	387,304	546,945
四半期純利益	1,001,569	1,243,612
非支配株主に帰属する四半期純利益	50,166	44,820
親会社株主に帰属する四半期純利益	951,402	1,198,792

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,001,569	1,243,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,209	72,582
為替換算調整勘定	142,873	158,984
その他の包括利益合計	65,664	231,567
四半期包括利益	935,904	1,012,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	954,160	1,043,362
非支配株主に係る四半期包括利益	18,255	31,317

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役向け業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを共有することで、各取締役において、中長期的な当社の業績及び企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的とし、2019年3月28日開催の第73回定時株主総会決議に基づき、当社取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)として、取締役向け株式交付信託を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月28日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、60,501千円、9,400株です。

(3) 総額法の適用により計上された現金及び預金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間末 180,448千円

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	255,020千円	278,738千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	506,801	100	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,581,184	312	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年3月28日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月19日付で、自己株式3,886,000株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ7,856,438千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が22,912,900千円、自己株式が60,958千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	187円73銭	236円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	951,402	1,198,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	951,402	1,198,792
普通株式の期中平均株式数(株)	5,067,951	5,066,786

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間では1,030株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

中野冷機株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤本 浩巳

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。